

# 令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 971	
事務事業名称		低所得者に対する給付事業									
担当部署 (R7年度機構)		部:	健康福祉部	課:	臨時給付金課	区分	行政運営事業				
基本項目	総合計画	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	緊急・臨時的区分			
		施策目標	6. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	社会福祉			
	市長公約との関係性	所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	事業期間	事業開始: 2021(R3)年度 ~ 事業終了予定: 未定(継続実施含む)									
	根拠法令等	政府与党政策懇談会(R5.10.26)における総理指示及びデフレ完全脱却のための総合経済対策の閣議決定(R5.11.2)									
	関係附属機関等	該当なし									
	関係補助金等	該当なし 補助金性質: —									
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態	低所得者世帯の負担が軽減する									
	対象者(受益者)	物価高騰等による負担が大きい低所得世帯									
	現状・課題	エネルギー・食品等の物価高騰により生活が困難									
	事業の概要	国及び市独自施策の対象世帯に対し、本市において口座情報を把握している方には支給通知書を送付の上、給付(振り込み)を行い、支給要件の確認や口座情報を把握していない方には確認書を送付し、必要事項を記載の上、返信された世帯へ給付を行います。なお、市民周知については、広報ひらかた、ホームページなどにより行います。									
年間の主な事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな住民税均等割非課税となる世帯への給付【R6非課税化給付】事務の実施(委託契約:令和6年6月~12月)</li> <li>・新たな住民税均等割のみ課税となる世帯への給付【R6均等割のみ課税化給付】事務の実施(委託契約:令和6年6月~12月)</li> <li>・低所得の子育て世帯への加算【こども加算】事務の実施(委託契約:令和6年6月~12月)</li> <li>・低所得世帯に対する給付金(非課税世帯向け)事務の実施(委託契約:令和7年1月~9月)</li> <li>・低所得世帯に対する給付金(均等割のみ課税世帯向け)事務の実施(委託契約:令和7年1月~9月)</li> </ul>										

2. 事務事業への投入コスト(インプット)										
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績				
	正職員		1.10人	—	—	—				
	再任用		0.00人	—	—	—				
	任期付職員		0.00人	—	—	—				
	会計年度任用職員		0.22人	—	—	—				
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—				
	附属機関委員		0.00人	—	—	—				
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)		
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,457	—	—	—	—		
			会計年度任用職員	359	—	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—	—		
			附属機関委員	0	—	—	—	—		
		人件費計	8,816	—	—	—	—			
	物件費計	2,145,234	—	—	—	2,698,899	79.5%			
	歳出計	2,154,050	—	—	—	—				
	歳入	国庫支出金	2,101,588	—	—	—	2,578,607	—		
		府支出金	0	—	—	—	0	(留意事項)		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	※正職員・再任用・任期付の人員費は、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。		
市債		0	—	—	—	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。			
その他		100	—	—	—	70	—			
歳入計(物件費に充当される特定財源)	2,101,688	—	—	—	2,578,677	—				
一般財源(物件費充当のみ)	43,546	—	—	—	120,222	—				

### 3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 新たな住民税均等割非課税となる世帯への給付【R6非課税化】の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	4,808 件	— 件	— 件	— 件
② 新たな住民税均等割のみ課税となる世帯への給付【R6均等割のみ課税化】の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	2,074 件	— 件	— 件	— 件
③ 低所得の子育て世帯への加算【こども加算】の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	1,294 件	— 件	— 件	— 件
④ 低所得世帯に対する給付金(非課税世帯向け)事業の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	45,059 件	— 件	— 件	— 件
⑤ 低所得世帯に対する給付金(均等割のみ課税世帯向け)事業の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	5,453 件	— 件	— 件	— 件
⑥ 新たな住民税均等割非課税となる世帯の総支給決定数(世帯数)	件	4,218 件	— 件	— 件	— 件
⑦ 新たな住民税均等割のみ課税となる世帯の総支給決定数(世帯数)	件	1,978 件	— 件	— 件	— 件
⑧ 低所得の子育て世帯への加算の総支給決定数(子ども数)	件	1,247 件	— 件	— 件	— 件
⑨ 低所得世帯に対する給付金(非課税世帯向け)事業の世帯総支給決定数(世帯数)	件	37,546 件	— 件	— 件	— 件
⑩ 低所得世帯に対する給付金(均等割のみ課税世帯向け)事業の世帯総支給決定数(世帯数)	件	4,960 件	— 件	— 件	— 件

### 4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

#### アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル	説明	アウトプット①					
		指標	R6	R7	R8	R9	単位
		目標					
		実績					
		算出方法					

#### 直接アウトカム(結果による変化・便益)

	説明	アウトカム①					
		指標	R6	R7	R8	R9	単位
		目標					
		実績					
		算出方法					

### 5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

### 6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	物価高騰等の影響を受けた低所得者世帯へ、国及び市独自施策として、給付を実施した。また、支給対象者の負担や事務処理等の軽減として、プッシュ型給付やWeb申請を行い、速やかに事業を遂行した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

## 7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度 取組方針	低所得世帯に対する給付金(非課税世帯向け・均等割りのみ課税世帯向け)事業については、令和7年度についても継続して事業を推進するものであり、引き続き、適正な業務運営を推進する。	R7年度 方向性	<b>現状維持</b>
--------------	---	-------------	-------------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	▶	現状維持	▶	—

# 令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 972	
事務事業名称		臨時給付金課運営事務									
担当部署 (R7年度機構)		部:	健康福祉部		課:	臨時給付金課		区分	行政運営事業		
基本項目	総合計画	基本目標	9. 施策体系外					細区分	緊急・臨時的区分		
		施策目標	99. 施策体系外					性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性	所信表明 (R5年9月)	—		市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間	事業開始: R2年度(2020年度) ~				事業終了予定: 未定(継続実施含む)					
	根拠法令等	決裁									
	関係附属機関等	該当なし									
	関係補助金等	該当なし <span style="float: right;">補助金性質: —</span>									
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態	臨時給付金担当所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。									
	対象者(受益者)	職員									
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。									
	事業の概要	臨時給付金担当の文書・人事・財務その他庶務事務の総括									
年間の主な事務	臨時給付金課における照会回答、文書事務、人事・財務その他庶務事務の総括										

2. 事務事業への投入コスト(インプット)							
人員体制			(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員			1,40人	—	—	—
	再任用			0,00人	—	—	—
	任期付職員			0,00人	—	—	—
	会計年度任用職員			0,29人	—	—	—
	特別職非常勤			0,00人	—	—	—
	附属機関委員			0,00人	—	—	—

決算額			(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,763	—	—	—	—	—	—
			会計年度任用職員	474	—	—	—	—	—	
			特別職非常勤	0	—	—	—	—	—	
			附属機関委員	0	—	—	—	—	—	
		人件費計		11,237	—	—	—	—	—	
	物件費計		0	—	—	—	—	0	0.0%	
	歳出計		11,237	—	—	—	—	—	—	
	歳入	国庫支出金		0	—	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	—	—	—	—	0	
受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	—	0			
市債		0	—	—	—	—	0			
その他		0	—	—	—	—	0			
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	—	0	—		
一般財源(物件費充当のみ)		0	—	—	—	—	0	—		

### 3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			—	—	—

### 4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)						直接アウトカム(結果による変化・便益)									
ロジックモデル	アウトプット①	説明						アウトカム①	説明						
		指標	R6	R7	R8	R9	単位			R6	R7	R8	R9	単位	
		目標								目標					
		実績								実績					
		算出方法								算出方法					

### 5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--

### 6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各種給付金事業及び所管事務を適正かつ効率的実施し、速やかな運営事務を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

### 7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き臨時給付金課所管事務の適正かつ効率的な執行を図っていく。	R7年度方向性	現状維持
----------	----------------------------------	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	—	—	—

# 令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 981
事務事業名称		定額減税補足給付金業務								
担当部署 (R7年度機構)		部:	健康福祉部	課:	臨時給付金課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	緊急・臨時的区分		
		施策目標	6. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間	事業開始: 2024(R6)年度 ~ 事業終了予定: 2025(R7)年度								
	根拠法令等	デジタル完全脱却のための総合経済対策の閣議決定 (R5.11.2)								
	関係附属機関等	該当なし								
	関係補助金等	該当なし 補助金性質: —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態	市民(国民)の可処分所得を増やし、生活を支援する。								
	対象者(受益者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【当初調整給付対象者】定額減税の実施において、所得税額・住民税額が定額減税額より少なく減税しきれないと見込まれる方</li> <li>【不足額給付対象者】令和6年分所得税等が確定したのち、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた方、または、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方</li> </ul>								
	現状・課題	エネルギー・食料品等の物価高騰により生活が困難								
	事業の概要	令和6年度に当初調整給付として、納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族等に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年度入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年度分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合計額を基礎とし、1万円単位で切り上げた額を支給する。令和7年度に不足額給付として、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、当初調整給付に不足がある場合、当該納税者に給付金を支給する。さらに、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ、低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者について給付金を支給する。								
	年間の主な事務	定額減税補足給付金(当初調整給付)業務の実施(令和6年6月から12月)								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)										
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績				
	正職員		1.50人	—	—	—				
	再任用		0.00人	—	—	—				
	任期付職員		0.00人	—	—	—				
	会計年度任用職員		0.22人	—	—	—				
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—				
	附属機関委員		0.00人	—	—	—				
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)		
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	11,532	—	—	—	—	—	
		会計年度任用職員	359	—	—	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—	—	—		
		人件費計	11,891	—	—	—	—	—		
	物件費計	2,766,169	—	—	—	—	3,253,318	85.0%		
	歳出計		2,778,060	—	—	—	—	—		
	歳入	国庫支出金	2,766,685	—	—	—	3,253,318	—		
		府支出金	0	—	—	—	0	(留意事項)		
受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	※正職員・再任用・任期付の人員費は、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。			
市債		0	—	—	—	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。			
その他		591	—	—	—	0				
歳入計(物件費に充当される特定財源)		2,767,276	—	—	—	3,253,318				
一般財源(物件費充当分のみ)		0	—	—	—	0				

### 3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 定額減税補足給付金(当初調整給付)業務の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	65,699 件	— 件	— 件	— 件
② 定額減税補足給付金(当初調整給付)の総支給決定数	件	63,413 件	— 件	— 件	— 件

### 4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)						直接アウトカム(結果による変化・便益)								
ロジックモデル	説明	指標					説明	指標						
			目標							目標				
			実績							実績				
			算出方法							算出方法				

### 5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--

### 6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	物価高騰等の対策の一環として、納税義務者のうち、定額減税しきれない方を対象に給付金の支給を実施した。また、支給対象者の負担軽減および迅速な給付実施に向けて、プッシュ型給付やWeb申請を行い、効率的・効果的な事業実施を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

### 7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	令和6年度に実施した、定額減税補足給付金(当初調整給付)については、令和5年度分所得を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定した給付金額を支給している。令和7年度では、令和6年分所得税および定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた場合に、追加で給付金の支給を行う必要がある。実施にあたっては、口座情報を保有している支給対象者には、プッシュ型給付を行うとともに、Web申請を行い、迅速な給付を行える対応をします。	R7年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	—	現状維持	—	—	—